

令和5年度事業報告

第1 概況

令和5年度は、ダムに対する多様な社会的要請等を踏まえ、新技術の開発、既設ダムの有効活用、ダムの安全管理の3点に重点を置き、公益目的支出計画に基づく実施事業である調査研究・技術開発、ダム技術者の育成、ダム技術の普及啓発等の事業を着実に推進するとともに、ダム事業に関する技術協力等の事業を積極的に推進したところである。

第2 運営一般の状況

1. 組織及び人員

ダム技術センターの組織及び人員の概要は、令和5年度末現在、次のとおりである。

(1) 役員

理事長（代表理事）	1人
常勤理事（業務執行理事）	1人
非常勤理事	4人
監事	2人

(2) 理事会

理事長及び常勤・非常勤理事の計6人をもって構成している。

(3) 評議員会

評議員9人をもって構成している。

(4) 顧問

調査研究部門に属する重要事項について専門的な意見を聞くため、顧問1人を置いている。

(5) 研究顧問

学識経験者等5人に委嘱している。

(6) 事務局及び職員

事務局には、本部及びダム技術研究所を置き、ダム技術研究所長は専任としている。

本部には総務部、企画部及び技術第一部の3部を、ダム技術研究所には研究第一部及び研究第二部を置くほか、事務局に審議役3人、本部に上席参事等2人を、ダム技術研究所に首席研究員等4人を置いている。

事務局の人員（兼務職員については、本務の区分による。）は、次のとおりである。

ダム技術研究所長	1人	審議役	3人
総務部	5人	企画部	7人
技術第一部	4人	研究第一部	4人
研究第二部	3人	上席参事等	2人
首席研究員等	4人		

計 33人

2. 理事会

(1) 第32回理事会

令和5年5月31日に、ダム技術センター会議室において、対面形式と併せてWEB会議システムを用いて開催し、令和4年度事業報告及び決算、公益目的支出計画実施報告書、定時評議員会の招集、定時評議員会に提出する議案について決議するとともに、令和5年度事業の執行状況について報告を行った。

(2) 第33回理事会

定款第31条第2項の規定に基づき、泊理事長から業務執行理事の選定について提案を行い、理事及び監事の全員から同意等が得られたため、令和5年6月20日に理事会の決議があったものとみなされた。

- ・選定された業務執行理事

業務執行理事 塚越 保典

(3) 第34回理事会

令和6年3月11日に、ダム技術センター会議室において、対面形式と併せてWEB会議システムを用いて開催し、令和6年度事業計画及び収支予算、研究顧問の委嘱、役員賠償責任保険の加入について決議するとともに、令和5年度事業の執行状況について報告を行った。

- ・委嘱すべき研究顧問

研究顧問 池田 駿介（再任）

研究顧問 大町 達夫（再任）

研究顧問 龍岡 文夫（再任）

研究顧問 川崎 正彦（再任）

3. 評議員会

第11回評議員会

令和5年6月20日に、ダム技術センター会議室において、対面形式と併せてWEB会議システムを用いて開催し、令和4年度事業報告及び決算、理事の選任について決議するとともに、公益目的支出計画実施報告書、令和5年度事業計画及び収支予算について報告を行った。

・選任された理事

理事 塚越 保典（新任）

4. 定例幹部会

原則として、月1回開催し、ダム技術センターの運営に関する事項全般にわたり討議を行った。

第3 事業実施の状況

1. ダムの建設及び管理の技術に関する調査研究・技術開発及び調査研究の成果の提供

(1) 調査研究・技術開発

特定調査研究事業等で実施した「ダムの地震応答解析に関する研究(継続)」「サイフォン式洪水吐きに関する研究(継続)」について令和4年度の成果をとりまとめ、ダム技術研究所調査研究活動報告に掲載した。

(2) 調査研究・技術開発の成果の提供

①技術支援

ダムの施工や管理における緊急を要する技術的諸問題について、受託によらない技術的アドバイス、現地技術指導等を行う技術支援を実施した(直轄・補助・電力会社など、計26ダム40件)。

②調査研究成果の提供

毎年度出版している「ダム技術研究所調査研究活動報告」、機関誌「ダム技術」による技術情報の提供、各種技術誌等への投稿等により、調査研究成果を提供した。

2. ダム事業に関する技術協力

ダム事業に関する技術協力については、都道府県、国土交通省等諸機関からの委託に基づき、以下に示す①から⑥での計59件を実施した。

(1) 技術協力

①計画等に関する技術協力

・河川砂防技術基準について、既設ダムの積極的な有効活用や近年の技術の進展等を踏まえた改定素案の検討を実施した。

②地質解析等に関する技術協力

・ダムサイト及び貯水池周辺地すべり等に関する解析検討及び評価を、山鳥坂ダム(四国地整)、儀明川ダム(新潟県)等で実施した。

③設計・施工計画等に関する技術協力

・台形CSGダムの設計・施工に関する評価を、成瀬ダム(東北地整)、本明川ダム(九州地整)等で実施した。
・放流能力の増強、貯水池容量の増大等の既設ダムの再開発の設計・施工に関する検討及び評価を、九頭竜ダム(近畿地整)、四十四田ダム(東北地整)等

で実施した。

- ・ダムの堆砂対策に関する検討及び評価を、赤川水系のダム（山形県）、耳川水系のダム（九州電力）で実施した。
- ・基礎岩盤の地質構造が複雑なダムの本体設計に関する検討及び評価を、足羽川ダム（近畿地整）、利賀ダム（北陸地整）等で実施した。

④積算基準等に関する技術協力

- ・ダム工事の積算資料に関する検討・分析及び施工機械損料に関する調査を実施した。

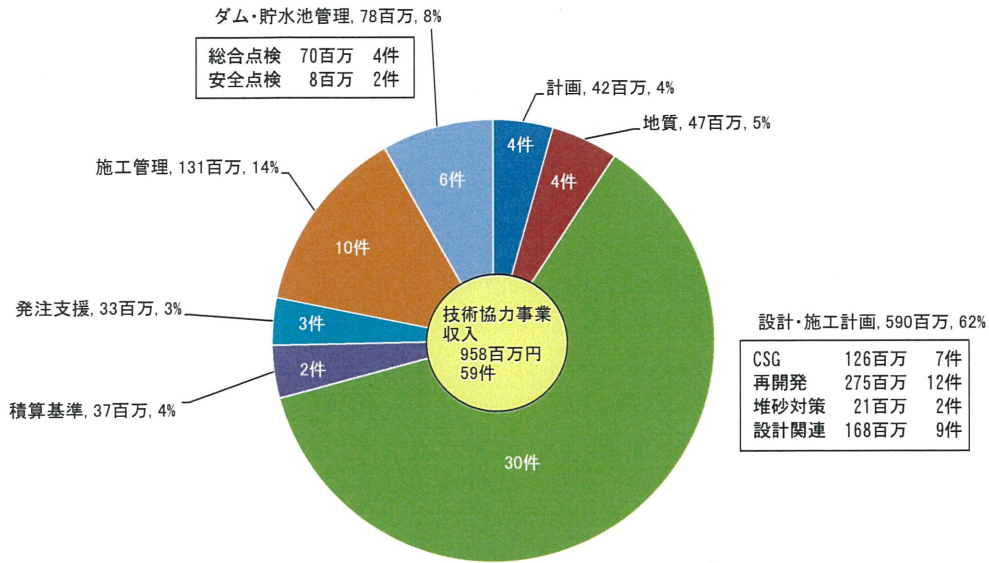
⑤施工管理等に関する技術協力

- ・本体工事中のダムの施工管理等に関する技術協力を、内ヶ谷ダム（岐阜県）、吉野瀬川ダム（福井県）等で実施した。

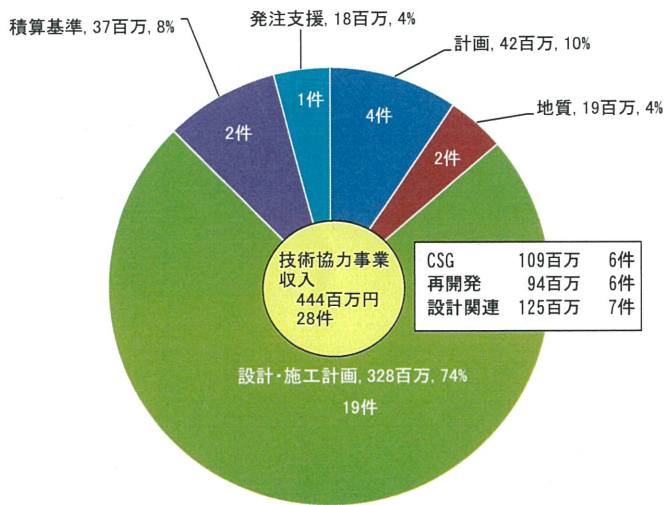
⑥ダム・貯水池管理等に関する技術協力

- ・管理中のダムの健全度について総合的に調査及び評価し、維持管理方針を策定するダム総合点検を、菅生ダム（兵庫県）、浜田ダム（島根県）等で実施した。
- ・発電ダムの安全性点検及び評価を、水ヶ瀬ダム（東北電力）で実施した。

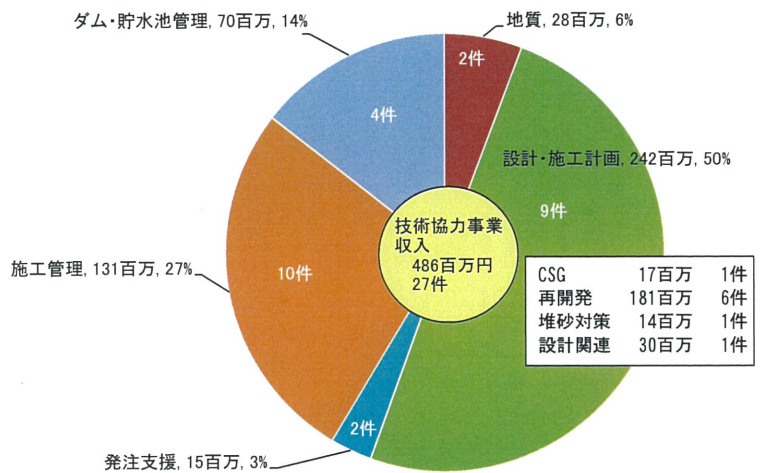
令和5年度技術協力事業の金額、件数を分野別に示したものを以下に示す。



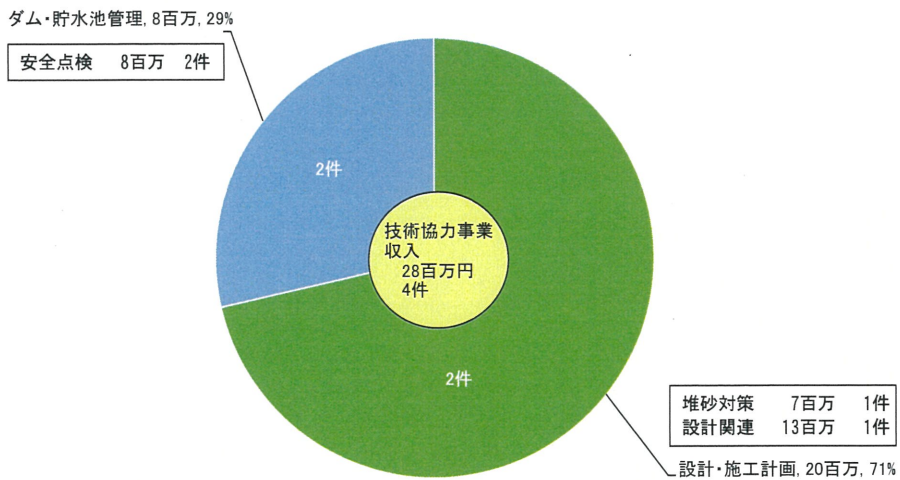
令和5年度JDEC技術協力事業内容別割合(全体)



令和5年度JDEC技術協力
発注機関別割合(直轄)



令和5年度JDEC技術協力
発注機関別割合(補助)



令和5年度JDEC技術協力
発注機関別割合(電力会社等)

(2) 技術協力に関わる委員会の運営

① 設計・施工等に関する委員会

- ・ 台形CSGダムの設計等の評価及び施工等に関する確認・評価を行う「成瀬ダムCSG施工技術委員会」の運営協力を実施した。(8月2日)
- ・ ダム本体建設工事における地質・施工方法・施工工程等に関する諸課題の確認・評価を行う「駒込ダム施工検討協議会」の運営協力を実施した。
(7月25日、10月25日)
- ・ 建設後約50年が経過した岩盤PSアンカー工の健全性と対策工について検討・評価を行う「川俣ダム岩盤PS工技術検討委員会」の運営協力を実施した。(3月4日)

② ダム貯水池管理等に関する委員会

- ・ 発電ダムを対象とした「耳川水系ダム通砂技術検討委員会」等の運営を、電力会社からの委託により実施した。(3月26日～27日)

3. 国際技術交流

○ 国際会議への参加

- ・ 令和5年6月にスウェーデンのヨーテボリで開催された第28回ICOLD大会・第91回ICOLD年次例会に5名が参加し、国際シンポジウムに3編の論文を投稿した。
- ・ 第9回RCCダム及びセメント固化ダムの国際会議への参加
令和5年12月に中国広州市で開催された国際会議に2名が参加し、計5編の論文を投稿した。

4. ダム技術者育成事業

(1) 現地技術研究会

都道府県の若手職員を対象として、建設・管理の現場に即した実践的なダム技術を習得するための研究会を、現地において開催した。

○令和5年度現地技術研究会

- ・参加者数 35名
- ・期間 令和5年11月14日～17日
- ・現地 広野ダム・榎谷ダム・吉野瀬川ダム（福井県）
足羽川ダム（国土交通省近畿地方整備局）



吉野瀬川ダム現場の見学



グループに分かれて実施した
技術検討会

(2) ダム技術研究発表会

都道府県等から、ダムの設計・施工・管理等に関する10論文の発表があった。

最優秀賞は、兵庫県土木部総合治水課の板倉 勇介職員の発表「コンクリートダムにおける新技術を活用した堤体の変状把握手法について～長谷ダム総合点検等における検討過程を通じて～」、優秀賞は、長崎県長崎振興局建設部河川課ダム班の岩永 正幸専門幹、下釜 悠輔主任技師の発表「浦上ダム再開発事業における BIM/CIM を活用した地元調整の取組み」、岐阜県長良川上流河川開発工事事務所工務課工務係の白澤 雅人技師の発表「内ヶ谷ダムの岩盤透水性を考慮したグラウチング計画」及び大阪府安威川ダム建設事務所建設課ダム建設グループの関本 武史グループ長、中島 陸技師の発表「安威川ダムにおける試験湛水結果」が受賞した。

○令和5年度ダム技術研究発表会

- ・参加者 69名
- ・開催日 令和6年1月24日
- ・会場 富士ソフトアキバプラザ（千代田区神田）



ダム技術研究発表会 開催状況

（3）海外ダム技術研修

都道府県、設計コンサルタントの技術職員を対象として、第28回海外ダム技術研修を実施した。

○第28回海外ダム技術研修

取水ダムによる観光振興と発電利用の両立、石積ダムの再開発（堤体補強）と維持管理手法について見識を深めることを目的として、カナダのインターナショナルコントロールダム、アメリカのギルボアダム、ケンシコダム、ニュークロトンダムの現地調査を実施した。

- ・参加者 5名
- ・期間 令和5年10月2日～10月10日
- ・訪問国 アメリカ・カナダ

（4）オンザジョブトレーニング

都道府県職員、電力会社等の若手技術職員（6名）を受け入れ、オンザジョブトレーニングによる人材育成を実施した。

5. ダムに関する知識の普及啓発

（1）機関誌「ダム技術」（月刊）の刊行

機関誌「ダム技術」を毎月発行した。発行部数毎月537部。

(2) 広報誌「ダムニュース」(月刊)のメール配信
ダムニュースを毎月メール配信した。配信数 407 件。

(3) ダムフォトコンテスト
ダムフォトコンテストの審査会を、令和 5 年 10 月 19 日に開催した。最優秀賞 1 点、優秀賞 3 点、審査員特別賞 1 点等を決定した。
応募者数 175 名、応募数 462 点。

6. その他の事業

(1) プレキャスト型枠事業

平成 11 年度より実施しているプレキャスト通路用の製作型枠の貸出事業を、5 ダムで実施した。

(2) 関係団体・関係行事への協力

- ・一般社団法人ダム工学会活動への協力
- ・一般社団法人日本大ダム会議の活動への協力
- ・「水の週間」行事への協力
- ・「日本水フォーラム」行事への協力
- ・「川の日」行事への協力



(一社)ダム工学会活動への協力

なお、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 3 4 条第 3 項に規定する附属明細書については、事業報告の内容を補足すべき重要な事項は存在しないので、作成しない。